

## 東ドイツ教育の終焉〔Ⅲ〕

—— 研究集団の再起・転向・途絶 ——

宮 崎 俊 明\*

(1992年10月15日 受理)

### Ende des DDR – Bildungswesens〔Ⅲ〕

— Wiederherstellung · Umstellung · Einstellung in 1990 —

Toshiaki MIYAZAKI

#### はじめに

旧東ドイツの教育界と教育研究に君臨したドイツ民主共和国（DDR）教育学アカデミー（APW）は、1989年の11月の「<sup>ヴェンデ</sup>転換」後、90年12月31日をもってその命脈を閉じた。その中核誌「教育学」は、同年9月号で誌名を変更、90年3月に設立された東独初の教育学会（Deutsche Gesellschaft für Pädagogik, DGP）は、もうその秋の段階でゆれはじめ、92年3月に解散する。新5州および旧東ベルリンの大学と教育学部の改組や創設は、旧東西ドイツの大学・学会関係者をまきこんでいる。「大学には麻酔なき手術も必要」（ザクセン州科学・芸術相）なのか、それともただの「嘆きの場」なのか。どのような「<sup>エバリュエーション</sup>評価」が導入されるのか。旧東独側の「権利なき状態の真空のなかで」旧西独側に恣意や専横はないか（Sp 91/20, 13. Mai; 91/1, 31. Dez.; 91/27, 1. Juli; 92/2, 6. Jan.; 92/34, 17. Aug.）。

最近のフンボルト大学（旧ベルリン大学）では、教員にその過去を問うスタージ問題で現職の522中81人に疑惑が出、新任学長自身も退任した。また、西から入ったその教育学部門長に対する新聞報道（Die Zeit, 3. April 92）に彼が会長である旧西独の教育学会（Deutsche Gesellschaft für Erziehungswissenschaft, DGfE）が抗議する事態にまで発展している（Sp 92/34, 17. Aug.; 92/2, 6. Jan.; DGfE, H 5, 67 f.）。

2年前の90年10月に標記の旧（本誌, 40, 1990, 173~213）を脱稿したときに比べれば、たしかに資料はふえた。しかし研究の方向や分析に有力な端緒はまだみえない。旧東独の学術誌はおおむね沈黙している。西側でも92年上半期までではなきに等しく、Zeitschrift für PädagogikにJ. Oelkers

\*鹿児島大学教育学部教育学科

の間接的論調や DGfE 大会の報告要旨 (1991/3, 43 ff; Beih. 29, 401 ff), Neue Sammlung に E. Schwerin のもの (1992/2, 30 ff), Bildung und Erziehung にはドキュメントの3回の掲載のみであり (90/1, 97 ff, 343 ff; 91/1, 101 ff), Pädagogische Rundschau にはない。ただ, Pädagogik heute はこの2年間の短い回顧をしている (1991/11)。12年間のナチズム教育の研究の, 1980年代にあける拡充と盛況を知る者には, その3倍余の42年間の DDR 教育の解明がなお薄明のなかにあるのは当然ともいえる。また, 近年, 旧東独の青年に多い極右的行動の問題がいわれるとき, そのメンタリティが制度上法制上の施策の改変や旧体制の残滓の「ガスぬき」で解決できるものでもない (Sp 90/46, 12. Nov.; 90/48, 26. Nov.; 91/22, 27. Mai; 91/24, 26. Juni)。

以下では, 転換後の約1年余, 両独の統一をはさんで残存した APW とその派生組織である相談情報センター (Konsultations- und Informationszentrum, KIZ) およびその機関紙「教育問題の情報と論議のために」(Ad Hoc-Information und Diskussion zu Bildungsfragen-) の教育運動とその論調, 西側の教育学会や大学との関係のなかでたどった東の教育学会の設立から解散の過程をとりあげ, これらの展開場面での研究集団のパラダイムの変容, 研究者と研究集団の歴史的責任や倫理の問題次元を描いてみたい。

## I. ある教育運動の軌跡——相談・情報センターの機関紙 Ad Hoc から——

### 1. 拠点教育学アカデミーの変貌

「転換」以前の DDR には教育世論はなく, 公共性のなかでの教育の意思形成はできなかったし, その必要もなかった。人民教育省傘下の教育学アカデミーは, 党中央委 (ZK) が決定した, 体制の正統性とその維持・強化の指示を与えるのをうけ, 教育組織の統制や実践の範例提示をしていた。党機関紙「新しいドイツ」(Neues Deutschland), 教員労組の機関紙「ドイツ教員新聞」(Deutsche Lehrerzeitung), その体制下で9回しか開かれなかった教育会議の方針や決定, これらが教育現場と教育学を規定していた。APW が編んだ「教育学」を筆頭に20数種の教育関係雑誌は, 社会主義イデオロギーと教育実践での成功事例を体制にとっての光の部分として拡大してみせていた。教師, 生徒, 市民, 教育研究者には, スタージという, いわば一望監視社会の制度設置によって現実<sup>インマーベライト</sup>は隠蔽されていた。表現の解放と意思形成の場がえられるのは89年秋からである。それはプラカードやビラによってであり, 街頭ではじまり, 次のような叫びが聞かれた。

「『用意よし』より, 意見が出せる自由を!」「学校の脱軍事化を!」「防衛科でなくて平和科を!」「服従の人民教育システムはいらぬ!」「人民(虐待)教育に終止符を!」「制服を着てくたばるよりも裸ででも勉強がしたい!」と叫ばれた。かかげもつ幕には「マルゴット[ホーネッカー夫人, 文相]への刑は10年間通学だ!」「硬直アカデミー反対!」「クレム[アカデミー事務局長]ぬきの, 欠乏なきアカデミーを!」, と書かれたものがあつた。(1)

教育学アカデミーは, 教育学一般の月刊や季刊の定期刊行物として「教育学」「比較教育学」「教

育学研究」(Pädagogische Forschung)などを編み、それぞれ45年、26年、31年の経過をもってきた。人民教育省が90年10月に、APWが同年12月に解体されるまでの89年末から約1年の間に、これらの刊行物は退陣する首脳部、生きのこりかける若手、新しい登場者によってめまぐるしい変化をみせる。たとえば、「教育学」でその論調を除いて奥付け<sup>インプレス</sup>だけをみても、89年12月18日に編集をメ切った90年1月号までは編集部の上部に20余名からなる編集顧問団があったが、それが2月号で解体され、その結果、ケーニヒ(H.-J. König)やクリスタ・ウーリヒ(Ch. Uhrig)の名は消えた。もちろん、APWの総裁ノイナー(G. Neuner)の名前はその前の12月号でなくなっていた。7、8月の合併号ではロシア語による目次紹介は廃止され、9月号からは紙質が向上し表紙装丁が変わったが、誌名も「教育学と学校日常」(Pädagogik und Schulalltag)に変更された。ディースターベーク生誕200年のために全ページがあてられた9月号には刊行物に必須のインプレスはない。9月20日編集部メ切りの10月号までは、情報局ないし情報政策省の機関承認番号をもち、1990年の1年間を通じて編集はAPWの手にあった。ただ、統一後は10月号までの官製出版企業体「人民と知識社」を旧西独のルヒターハンド社にかえ、11月号からは従前の6名の編集陣は2名に減少する。もちろん、事務局はこの1年を通じて、オットー・グローテボール11番地、つまり人民教育省内のAPWの所在地にあった。

「教育学」は、すでに3月半ばの4月号で読者からテーマの関心や希望を募り、「支援」を乞うたが、実質上の新装第1号ともいえる10月号では、この雑誌を教育科学と教育実践や、編集部と読者との「理性的共生」の場と規定して「新しい位置づけ」を開始するという読者への挨拶を送った。(Päd DDR 90/4, 351; 90/10, 828)。「転換」を社会主義とその教育への脅威と抱えたAPWには、その教育研究のあり方にも救済や延命をはかり、新しい提案努力をする必要があった。このためベルリンで印刷の便宜をもち人材を集めているAPWやフンボルト大学の部分からはただちに『ことばの伝達』(Wortmeldungen)シリーズが刊行された。これは言論の自由を入手した既成勢力の側からの「新しい声」でもあった。

89年12月1日に原稿メ切ったその論集の第1巻『将来へのスタート—社会と教育にむかう若き研究者たち—』では「社会主義社会の背後の成果をめざす教育科学の貢献」と題してAPWのもつ問題点が指摘されている。教育研究に限って整理すれば、次の問題点である。1) 学校および社会の現実を総合的に分析するには不十分な理論の狭さや先入観へのとらわれ 2) 青少年の政治意識とその社会的要因の調査分析のタブー視、抑圧および秘密性 3) 心理学的、社会学的、教育学的な調査の公刊と論議への妨害 4) 実験的経験的研究の不足からくる先進的な教育思想と教育実践の欠落 5) 人民教育省とドイツ社会主義統一党の中央政治局の行政的しゃくし定規の指導方式と、それに対応したAPWの指導方式(WMI, 166)。

それゆえ、ここでAPWがその研究方向を転換し、なおかつ先導すべきならば、まさにその「民主化のための原則」として以下の課題達成が求められる。1) 人民教育省に対する自己責任と研究能力 2) APWの各研究部門の自己責任と独立性 3) 研究課題の公開性と自己管理能力

4) 独創的な研究やプロジェクトの余地 5) 研究規定の抜本的改訂 6) 研究論争の情報提供と保障 (ibid. 170; PZB 90/1, 46ff)。

従来の APW の政治従属と政策追従の実態からすれば、彼らがそれを「教育研究の先駆性の生産の場」として提唱し、基礎研究の重視、能力主義的な研究後継者の養成、政治への助言機能をもたせる科学の位置づけを期待するのはたしかに斬新である (ibid. 168 f)。また、フンボルト大学の「ディースターベーク部門」に所属する8人の執筆者などからなる同じシリーズ第2巻は、政治システムと政治文化の変動のもとで「革命的大衆運動」への期待やそのための「論議の素材提供」をいっている (WM II, 2, 6)。しかし、彼らの抽象度の高さや問題的な学校教育制度への強い傾斜などをどう克服するかについてなら、その2ヶ月後、ライプチヒなどの若手社会学者やジャーナリストの手になる『学校の脱学校化か?』の方がアクチュアリティは高いであろう (WMN, 4)。

こうしたなかで教育支配の最強の機関 APW に拠る教育研究者がたどった変化の速さや大きさは、たとえば、「教育学」における1990年代の初め4号分とおわりの4号分に、執筆者の占める APW 所属者数の対比でも端的に理解されるだろう。1~4月号の23名に対して9~12月号では2名にすぎない。また、「教育学」に比し水準も高く研究色も濃い「教育学研究」(PF)でも、編集部3月20日切りの3号分37名の執筆者のうち APW 関係者は13名を数えていた。「教育学」の編集顧問団の解散は、そこで約半数を占めていた教育官僚、学校関係者などの影響力を弱体化させ、編集陣の若がえりをもたらし、一般に教育の言論や実践の多様化に入っていく。

## 2. Ad Hoc 紙

### (1) 編集陣とその初期

その典型のひとつが、APW 内において教育の相談と情報提供や議論形成をめざしたセンター (KIZ) とその刊行物 Ad Hoc である。この Ad Hoc は、ペーテル (V. Peter), ハニシュ (R. Hanisch), ランガー (J. Langer), ランナッハー (M. Rannacher), ルーディガー (B. Ruediger), ザクセ (A. Sachse) に担われ、ペーテルが創設者にして編集責任者であった。サイズは4つ折版 (23×30センチ), 粗悪な紙質で8ページから24ページの幅で不定期に刊行, 定価は1.5マルクから3マルクで販売された。当初の1, 2, 3号は, それぞれ300, 850, 1,000部が購読され, DDR 情報印刷局の承認番号1784号をもっていた。そこには窮迫する財政難と編集陣の熱気を併せもちながら, 1990年度にかぎっていえば, 20回発行, 上記の編集担当者が5回から10回の論説を書いている。彼らのなかでペーテルとハニシュの回数がもっとも多いが, このふたりは「教育学」の90年1月号で, DDR 教育の更新のために APW が出した声明に当時の総裁ノイナー, 副総裁ロイテルト (H. Leutert), その教授学部門の正副部長ギュンター (K.-H. Günther) と H.-J. ケーニヒ, 新設教育学会 DGP の理事となりのちに脱会するキルヒヘファー (D. Kirchhöffer), 編集主幹コルン (K. Korn) らとともに加わっていた。そして「APW の欠陥と怠惰」, その「共同責任」や「社会主義的教育政策にみられる現実性の欠除」を自覚ないし指摘する討論材料の作成に係って

た (Päd DDR 90/1, 5)。

ことにペーテルの次の動きは注目されてよい。彼は、1991年、自ら編集主幹をつとめた「教育学研究」が、西の季刊紙「教育フォーラム—学校モデル、社会問題および教育研究のための雑誌—」(Pädagogische Forum)に91年度から吸収され、それが西側の教育学会 DGfE の線とは必ずしも相即しない新しい出発をめざして、シュタイナー、モンテッソリー、ペテールゼン、フレネなどに共鳴する学校協会の代表や、グループ活動、青少年の村、自然学舎等の活動団体の、ドイツ内外の代表を集めた教育フォーラムを形成する刊行物となったとき、西の教育ジャーナリズムで知られたベルリンのヴィンケル (R. Winkel)、ハイデルベルクのマイアー (E. Meyer) とともに3人の編集主幹のひとりとして参加する。

APW 内の、この相談—情報センターの活動の開始は、ペーテルは「89年秋以来」というが (P F, 91/1, 22)、正式には90年1月2日に発足、4人の編集担当者、ひとりずつの助手と事務員の6人で Ad Hoc の1月11日第1号発行とともに展開された。そして6月中旬までの160日間では、1,100通の郵便相談をうけ、2,000回にのぼる電話相談と回答、600人の来談者があった、と報告している。また、教育の研究と行事の主催や協議などに係った件数は、140件にのぼったという。ただ、案内によれば、このセンターがもつのは2つの電話番号であり、面会日は週1回木曜の午後となっている (Ad Hoc 90/10・11, 4)。

KIZ と Ad Hoc が、転換後しばらく学校教員や児童・生徒の親である市民に与えたのは、これらの方向や自信の喪失、不安や懸念など、その一定程度の緩和と将来への希望であった。それは主として心理的なものであったが、一方で政治的な意味をもち政党への傾斜をさせることもできた。その場合、APW をかつて支配した SED の後継政党である PDS (Partei des Deutschen Sozialismus) の方向ではなく、西の野党 SPD に同調して11月に唯一ブランデンブルク州で政権政党となる SPD の方向だった。このことは、Ad Hoc が中等教育におけるゲサムトシューレ (統合制中・高等学校) を支援してしばしばとりあげ、西側の教育科学労組 (GEW) に言及することでもわかる。3月5日に人民議会の円卓会議で採択された有名な教育報告の要旨もほぼその全体が特別号にして出された。

3月の段階で Ad Hoc の論説は暗くなる。たとえば、その「雪とイースターの鐘」は、「チャンスはある。しかし希望はわれわれのもとだけがない」と閉めくくられている。同じ3月、APW で西独連邦議会議員による調査委員会「2000年の教育」が、東独人民議会議員、APW および大学関係者、中央職業教育所の代表などの出席のもとにはじめてのヒアリングを開いた。その席で APW の指導部の代表は、「単なる制度改革でなく、政治的、理論的、実践的な改革を」と述べただけで、他に積極的具体的な要求はされなかったという (Ad Hoc 90/4, 88; 90/8, 3)。

主筆ペーテルが6月に書いた「DDR の人民教育運動の『こみいった』レジュメ」は、先に示した KIZ の活動報告の一見旺盛にみえるものとは対照的に、DDR をおおう無力感を映してこう書き出されている。「いま、DDR というヨーロッパの家のなかで、その歴史的な部屋のとびらが開ら

れた。そこには西ドイツ風の色どりと調度が置かれている。西ドイツ風に作られたこの住宅にある自分たちの小部屋へ入るのを待ちながら、気持ちはかなり複雑になる。とくにその新しい色あいや設備、その家賃や自己負担といったものに慣れるのもそうだ。この半年間で社会が経てきたものにより少し目を投じてみたい」(Ad Hoc 90/10・11, 1)。

## (2) 西への傾斜

西ドイツ・マルクの重み、政策協定、社会不安などは、当初の「基礎—<sup>パージス</sup>円卓<sup>ルンド</sup>デモクラシー」を停滞や退潮へ導いた。統一の政治日程と新学年度を前にして西が次々とうちだす政策上行政上の諸規定を独力で推進する力を欠く東は、西の「情報」を受容した。たとえば、この6月段階では西側の大学教授による「教育における価値と規範」「将来の余暇時間」「ふたつのドイツとヨーロッパ統合のなかの文化多様性の展開」といった当世流の講演や討論の会が開られた。APWでのその会場も、従来は小さい208号室だったにしても自前の情報提供であったのに、このときは外来の客に大講堂が用意された。Ad Hocは読者クラフキ(W. Klafki)の手紙まで掲載する。このような傾向は雑誌「教育学研究」にもみられ、3月から6月にかけてフリットナー(A. Flitner)、クラフキ、フリートベルク(L. v. Friedberg)といった西のリベラルな論客が寄稿する。APWの「教育学」がそうなるのは11月号からであり、かなり遅れている。

東ベルリンの彼らにとって、理論、政策、教育運動の西の論客として影響力が大きかったのは、先稿Ⅱ(210~11頁)でも紹介したヴェルンシュテット(R. Wernstedt)であろう。彼はSPDの教育問題研究会(AfB)の連邦議長にして、壁崩壊後の選挙で転換したニーダーザクセン州の文相だったが、その論説がAd Hocに2編と「教育学研究」にも掲載されている事実は、両方の編集に責任をもっていたペーテルからの高い評価と依存の両面を裏書きする(Ad Hoc 90/9, 3; 90/12, 5 f; PF 90/4, 54~61)。

その3編の文章でヴェルンシュテットが説くのは、DDRの教育改革をめざすにあたって、歴史の反省、官僚的統制主義、教育日常などへの注視を欠く論者への批判や警告であり、政治教養とその方法についての基本的な提言である。人が体制への協力とその正統化を背負わされるとき、いわば動員されたシュプレヒコール、公式的な「科学」や「理論」がもちこまれる。なにより青少年と教師にはDDRにみられた「<sup>アンカー</sup>退避壕的メンタリティや猫かぶり根性」「抑圧と沈黙のメンタリティ」をもたらし、共同責任能力の欠落やA. ミチャーリヒの精神分析概念でいう「悲しみ感受性の不能」を生むであろう。平和、反ファシズム、民主主義、エコロジー、これらは一党のイデオロギーを正統化する常とう句や狭い「<sup>ドクトリン</sup>教説」ではない。社会的、相互的な「学習過程」で獲得されるものである。

## (3) 活動変化の指標

「転換」による方向の喪失は、制度や心理の面のみではなかった。教育研究でも一般化していき、

そうしたなか Ad Hoc では3月頃から研究活動の予告や報告の欄がめだちはじめる。当初は外国教育事情がテーマの新鮮さと必要度の高さを語っているかにみえた。たとえば、3月中旬からの1ヶ月間で APW が主催した会合の11件のうち6件が外国教育事情であり、それも東欧ブロック、第三世界に関するものが中心を占めた。しかし、それは APW が過去にもっていた「情報」の提示、いうならば「遺産のもちだし」でもあった。その後の4月から5月にかけて西独への関心が急速に高まり、10月からの新学年をみすえた学校制度の案内やアルタナティブな学校モデルの紹介が読者には実際の刺激的なトピックスとなる。

Ad Hoc に掲載されている、3～9月までの講演会やセミナーなど大小さまざまな予告・報告の記事50件をテーマ別に分類すると、西独の公教育体制と学校に関して17件、そのうちゲザムトシューレが3件、ドイツ以外の外国教育事情11件、教科教育10件、西独のアルタナティブな学校6件、教員問題2件、青少年心理2件、教育学1件、社会教育1件である。月別では、3月が12件、4月11件、5月13件、6月8件、8月と9月とは各2件、7月はない。なお両独統一の月、10月には17件がみられ、教員の精神衛生や職業活動の主題もみられるが、参加は有料、会場には旧西ベルリンの教育センター（PZB）やベルリン工業大学（TU）が使われた。

停滞と沈黙で機能不全に陥った大学や、かつての指導性と統制力、現今の研究情報の提供も十分にもちあわせぬ APW には市民、教員、研究者の信頼は高まりはしなかった。このため、自らの手で啓蒙、公益、学習、研究、研修などを目的にした団体を結成し、その会合や行事が開かれていく。APW とベルリンという自らの制度的、地理的な位置の制約をもつが、Ad Hoc が案内し報告する記事に登場する次のような団体を列挙すれば、その方向も把握されよう。

## ベルリン

3月：「ゲザムトシューレ思想の促進を不偏不党で考える会」（Unabhängige Interessenband zur Förderung des Gesamtschulidee）

『ベルリン遊びの乗りもの』の会（Gruppe "Spielwagen Berlin"）

「ベルリン子ども会協会」（Kinderring Berlin e. V.）

「ドイツ教育学会」（Deutsche Gesellschaft für Pädagogik）

「学校、家庭、余暇での薬物常用の防止に活動する会」（Arbeitsgruppe Suchtpräventionen in Schule, Familie und Freizeit）#

「美術家と美術教育者研究会」（Arbeitsgruppe Künstler und Kunstpädagogen）

4月：「ベルリン子どものくに協会」（Verein Kinderland - Berlin e. V.）

「ゲザムトシューレ公益協会」（Gemeinnützigen Gesellschaft Gesamtschule (GGG)）

『授業で審美教育を』をすすめる会（Initiativgruppe "Asthetische Erziehung in der Unterricht"）

「ゲザムトシューレをすすめる会」（Initiative zur Förderung der Gesamtschule）

